

追跡! トランプ政権のエネルギー・環境政策

日本総合研究所 井熊均

創発戦略センター所長/常務執行役員

1983年早稲田大学大学院理工学研究科修了、同年三菱重工業に入社。90年日本総合研究所に入社、2014年より現職。著書に「シリーズ電力大再編 電力小売全面自由化で動き出すバイオエネルギー」(日刊工業新聞社、編著2014年)、「続2020年、電力大再編 -見えてきた! エネルギー自由化後の市場争奪戦」(日刊工業新聞社、編著2015年)など多数。



始動したトランプ米政権 どうなるパリ協定と今後の再エネ市場

新規参入者は 伸びる再エネ市場に注目

本連載では、トランプ米政権のエネルギー・環境政策の動きを追いつつながら、その影響や今後の動向を分析していく。その前に、わが国のエネルギー市場を振り返ってみたい。

日本では、2016年に電力小売りの全面自由化が始まり、電力ビジネスへの関心が大いに高まった。しかし、小売事業に参入した事業者は400社近くに上ったものの、新電力のシェアは10%に満たない。この中には既存の大手電力会社が関与する新電力も含まれるうえ、電源を大手

電力会社に依存している事業者もある。また、シェアの高い新電力の多くは、2000年以降の自由化から電力事業の基盤を着実に築き上げてきた事業者だ。

全面自由化で新規参入者が苦戦した理由として、電源のほとんどを電力会社が握っていることや、ほとんどの電力売買取引が相対で行われていることなどが指摘されているが、これらが改善されても新規参入者が存在感を高められるわけではない。苦戦の最大の原因は、東日本大震災以降、日本の電力需要が目に見えて減退しているという電力市場の構造にあるからだ。需要が減退する中で、

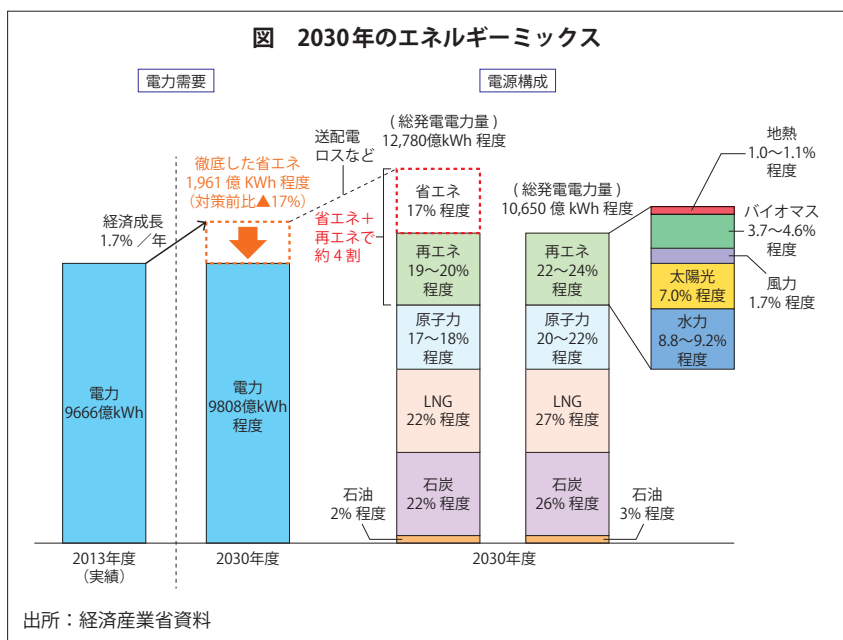
新規参入者が強力な既存事業者に対抗するのは容易なことではない。

新規参入者が電力市場で成長するために必要なのは、電力市場の動向を把握し、冷静に可能性のある市場に焦点を合わせることだ。図は、政府が発表している2030年に向けた日本のエネルギーミックス(電源構成)である。これを見れば、伸びる市場と減退する市場が明らかだ。明らかに減退が予想されるのは、火力発電事業だ。現状では電力需要の大半をまかなっているものの、火力発電所の新規建設は減退が明らかな市場へのリスクの高い投資と言えるだろう。

一方、拡大する市場が3つある。1つ目は原子力発電だ。2030年までに電力需要の20～22%をまかなうほど回復するかどうかは分からないが、少なくとも現状より拡大することは間違いない。ただ、新規参入者が原子力発電事業を手掛ける可能性はない。

2つ目は省エネである。マイナスで示してあるので拡大する市場と捉えにくいかもしれないが、17% (1961億kWh)の省エネには、省エネ設備・機器、エネルギーマネジメント関連システムへの多額の投資が必要になる。省エネによって削減される電力コストの何割かがこうした

図 2030年のエネルギーミックス





トランプ米大統領（右）と安倍晋三首相



米ウェストバージニア州のシェールガスの井戸。トランプ政権の発足で開発が勢いづくのか

投資に回る。

3つ目が再生可能エネルギー（再エネ）だ。水力発電を差し引くと、2030年までに3倍に伸びることが期待できる。この分野なら、新電力が既存の大手電力会社と対抗できる可能性がある。

パリ協定で拡大する 再エネ市場

今後の再エネ市場を占う上でもっとも重要なのは、2016年11月に発効したパリ協定だ。京都議定書が1997年の合意から2005年の発効まで8年を要したのに対し、パリ協定は2015年12月にパリで開催されたCOP21（気候変動枠組み条約第21回締約国会議）で合意されてから1年を待たずに発効した。それだけ、地球温暖化に対する危機感が世界的に高まったということだ。

パリ協定はいくつかの点で京都議定書と性格を異にしている。

まずは、目標の高さである。パリ協定では「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分

低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」とされ、脱炭素化も見据えた目標を設定している。京都議定書は参加国が1990年を基準年とした削減率を目標にしていた。

参加国の数でも大きな違いがある。京都議定書は当時、世界最大の温室効果ガス排出国だった米国や世界2位の中国が参加しない不十分な枠組みだった。これに対し、パリ協定には、現在の温室効果ガス排出量世界1位の中国、同2位の米国に加え、新興国、途上国を含むほとんどの国が参加した。

パリ協定への対応が 注目されるトランプ大統領

京都議定書の枠組みを大きく超えるパリ協定の構造に世界中の環境派、エネルギー関係者が期待を寄せた。しかし、パリ協定の発効（2016年11月4日）から4日後の11月8日に実施された米大統領選でドナルド・トランプ氏が勝利した。トランプ氏は、オバマ前政権時代の環境政策を批判し、パリ協定からの離脱にも言及し

てきた。パリ協定は発効当初から、米国の協定離脱ないしは協定無視という大きなリスクを背負うことになった。

トランプ大統領は就任後、オイルメジャーの元経営者や地球温暖化問題に懐疑的な人物を重要ポストに据えた。また、オバマ前政権時代に環境に配慮して凍結された石油パイプライン（カナダから米国に原油を輸送する「キーストーンXL・パイプライン」と米ノースダコタ州に敷設予定の石油パイプライン「ダコタ・アクセス」）建設を推進する姿勢を鮮明にするなど、パリ協定の方向性とは相容れないような決定を重ねている。

トランプ大統領によってオバマ政権時代に築き上げられた環境重視政策が変わってしまうのは避けられないだろう。しかし、それがトランプ大統領個人の資質によるものだと捉えれば、米国、そして世界のエネルギー政策の動向を見誤ることになる。

次回から、米国のエネルギー政策の構造と世界のエネルギー政策との関係を見ていくことにする。E